

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部	3
2. 学校教育学研究科	6
3. 芸術地域デザイン学部	9
4. 地域デザイン研究科	11
5. 経済学部	13
6. 医学部	16
7. 医学系研究科	19
8. 理工学部	22
9. 理工学研究科	25
10. 工学系研究科	28
11. 農学部	30
12. 農学研究科	33
13. 先進健康科学研究科	35

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
学校教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
芸術地域デザイン学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
地域デザイン研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
経済学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
医学系研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
工学系研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
農学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
農学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
先進健康科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 卒業要件の単位が満たされていることに加え、ディプロマ・ポリシーに示した学士力が修得されていることをラーニング・ポートフォリオにより確認して卒業を認定する。

〔特色ある点〕

- 教育学部の附属教育実践総合センターと教育実習委員会が中心となり、教育学部を含む全学部の学生を対象に、教育実習に関する様々な指導・支援を実施している。第3期中期目標期間に新たに以下のような取組を開始し、指導・支援を強化している。
 - ①教育実習生に必要な規範意識・倫理観を育み徹底させるための取組を実施した。具体的には、実習までの倫理基準確認テストの実施と面談指導、倫理基準理解度セルフチェックの実施、実習後の規範意識・倫理観セルフチェックの実施などである。
 - ②メンタル面やコミュニケーション面の問題等により支援を必要とする全学部の学生を対象とした実習前の情報収集と対応について体制を作り、実施した。具体的には情報収集のために「事前に相談が必要な学生調書」「実習前のJAF（自信・安心・不安）チェックシート」「実習前の生活習慣チェックシート」を作成し、記入を依頼あるいは指導した。また対応体制として「教育実習個別対応チーム」（教育学部教育実習委員長が責任者）をはじめとする教育実習個別対応連携体制を構築した。
 - ③実習校からの教育学部以外の学部の学生の指導力不足の指摘を受け、他学部生を対象とした指導案作成力向上のための指導を事前指導等に組み込むとともにパンフレット（『学習指導案作成の手引き』）を作成する等により指導を強化した。
- 令和元年度A0入試（英語）に佐賀大学独自開発のCBT試験を導入した。
- 教育分野に関心がある県内の高校生を対象に「教師へのとびら」を実施している。これは、「高校3年間と大学4年間の計7年間で教師を育む」というコンセプトのもと、教師という職業に対する理解を深め、自らの教員としての適

性を高めることを目的としたカリキュラムである。令和元年度は、高校1年生123名、高校2年生35名、高校3年生60名、計218名が受講した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

2. 学校教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 8)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生のテーマに応じた実践研究の進捗を確認し指導を行うことで質を保証するために、大学共通のポートフォリオ学習支援統合システムを利用して、学期ごとに指導教員は学生と面談の上、各履修科目における学生の研究指導計画と研究経過の点検・評価・助言を行い、学生は研究実施報告を行っている。
- 学校教育学研究科は教職大学院（専門職大学院）という特質を有するため、開講科目の授業形態に講義科目はなく、全て演習又は実習のいずれかである。そして学校教育が実践の学問という特徴を踏まえて、全てにおいてアクティブ・ラーニングでの実施が必須となっている。
- 授業、少人数でのグループ協議を中心としたカンファレンス（大学院で教員と学生が一堂に会して行うもの）やリフレクション（実習校で実習先指導担当と大学教員が共同で行う実習指導）、実習の事前・事後指導を通して、各学生を主指導・副指導教員を中心に複数の教員が担当し、一人一人に応じたきめ細かな指導と相談を日常的に行っている。
- 第3期中期目標期間初年度にあたる平成28年度から学校教育学研究科では、教育委員会及び学校等との多様な連携を図っている。佐賀大学と佐賀県教育委員会は、研究科の運営が円滑に行われ、優れた新人教員の養成及び現職教員の資質能力の向上を図ることを目的として「協定書」を締結している。協定による学校教育学研究科運営の改善の一例として、佐賀県教育委員会の強い要望を受け、令和2年度より、特別支援学校専修免許状を取得できるように組織改編を行った点が挙げられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 学部卒業生等学生の修了生は、学部卒の新採教員と比較して、授業力の高さ、コミュニケーション力の高さ、教職への意欲、授業等における落ち着いた態度など、幅広い面で肯定的な評価を頂いている。現職教員等学生に関しては、授業力のさらなる向上、ミドルリーダーとしての自覚、積極的な校務分掌への取組や後進の指導など、こちらも幅広く高い評価を得ることができている。

3. 芸術地域デザイン学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 10)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 講師や助言者として、地域の自治体職員、地域のNPO法人職員を積極的に登用するカリキュラム編成となっている。3年次コア科目である「地域創生フィールドワーク」、「有田キャンパスプロジェクト」では、地域の自治体、NPO、民間などの多様な主体と協働しながら各地において地域創生を狙いとしたアートプロジェクトを実践している。平成30年度、令和元年度に合計16件のプロジェクトの実績がある。

〔特色ある点〕

- 県内IT企業4社でつくる「次世代コンテンツ開発共同企業体」と芸術地域デザイン学部、佐賀市によるコンテンツ研究開発と実践教育を行う拠点「redeco(リデコ)」を令和元年6月に創設し、学生が開発する各種のコンテンツ制作へのアドバイスや実際の案件に関わらせていくOJT型の人材育成、学内インターンシップ的役割などを今後行っていく。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

4. 地域デザイン研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 12)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- フィールドデザイン分野では、九州の自然と信仰に培われた地域社会・文化史を「ジオパーク構想」の観点から調査研究を行うこととし、例えば島原半島ジオパーク協議会と連携し雲仙・島原史多文化共同研究を継続的に実施している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 芸術表現コースの学生においては、平成 30 年日本クラフト展で学生賞受賞や令和元年佐賀美術協会展の彫塑部門で最高賞（美術協会賞）を受賞するなど実績に基づく教育成果が出ている。

5. 経済学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 14)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 15)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 改組の完成年度（平成 28 年度）以降に科目の追加や削除を行ったが、体系的性を損なわないように実施されている。コースナンバリングも体系に沿って行われており、それはカリキュラムマップに現れている。またシラバスにもコースナンバーが明記されていることを経済学部教育委員がチェックしている。学生に体系的な履修を促すため、履修した科目の学士力番号がラーニング・ポートフォリオでわかるようになっている。シラバスにも科目が対応する学士力が記載されていることを経済学部教育委員会がチェックしている。
- 平成 29 年度より経済学部の授業として、夏休み期間中に 1 週間にわたって学ぶ、単位制の実践インターンシップを開始した。
- 平成 28 年度よりコア科目群確認試験を導入し、合格基準を満たすことで卒業対象者となる制度を実施している。コア科目群確認試験の不合格者は、指導教員が合格を目指して指導する。
- 平成 30 年度から、佐賀県内高校生を対象に「社会へのとびら」を開催している。これは、佐賀県内普通高校の 1 年生から希望者を募り、約 2 年半かけて、社会科学の入門的授業を行う「継続・育成型高大連携事業」である。
- COC+の活動として、3 地元企業と、1 地方自治体（鳥栖市）における単位制のインターンシップを開催しており、学生の地域企業及び自治体への理解、就業に対する意識の向上に資している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 4年次にコア科目群確認試験を実施し、選択必修科目の理解度を確かめているが、令和元年度では95%の学生は1回で合格し（60%以上の正解が合格基準）、そのほかの学生は追試験で合格に至っている。
- COC+における令和元年度卒業生の地元就職率の目標値は32.9%であるが、平成28年度21.7%、平成29年度22.7%、平成30年度30.4%と目標値に近づいてきている。経済学部では、COC+事業の一環として、地域自治体、地元企業における単位制のインターンの開催、地域連携及び産官学連携による講義の実施などによって、学生が地域自治体や地元企業に対して関心を深める機会を提供している。

6. 医学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 17)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 18)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 5～6名の学生につき1名の教員がチューターとして学修・生活・進路など広範囲にわたって支援するチュートリアル制度を、前身となる佐賀医科大学開学時から継続して実施している。さらに留年者には特別チューター制度があり、個々の留年者に対して担当教員が配置され、学修の状況や単位取得などについてより密にモニタを行っている。さらに平成23年からはラーニング・ポートフォリオを導入し、チューターはこれを確認した上できめ細かい学習支援を行っている。
- 高校生が3年間を通じて高度な教育や研究に触れ、将来の進路を考える機会を提供する「継続・育成型高大連携カリキュラム」の一環として、平成29年度から、将来医師を目指す高校生を対象に「医療人へのとびら」を開始、平成30年度からは看護師を目指す高校生を対象に看護学科でも開催、新規受講者は毎年増加している。
- 医学科3・4年次学生には、日本医学英語教育学会の医学英語検定試験の受験を勧奨しており、2019年は同検定試験4級に36名が、同3級試験に2名が合格した。
- 「佐賀県地域医療再生計画」に基づき、県内の肝がん死亡率を低下させるため寄附講座「肝疾患医療支援学講座」及び附属病院内に「肝疾患センター」を平成24年1月に設置、肝炎患者の早期発見を目的に専門医療機関とかかりつけ医の協力体制を構築した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 医学科卒業者のうち佐賀県内基幹型病院での初期臨床研修プログラム採用者数は平成28年度102名、平成29年度90名、平成30年度92名、令和元年度114名であり、県内定着率は高い割合となっている。
- 平成29年度に佐賀大学の教育目標、教育方針に基づいた医学科の「卒業時アウトカム（卒業時に備えている能力）」を整備し、医学科卒業後2年目の研修医を対象に教育目標や卒業時アウトカムに対する各自の到達度（⇒卒業時に初期臨床研修を始める上で支障のないレベルに達していたか）のアンケート調査を実施した。本調査結果を見る限り、教育目標とする学力、技術、資質等の達成状況から学位授与方針や教育目的に則した学習成果が得られているとの評価を得ている。

7. 医学系研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 20)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 21)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 必修科目「基礎医学研究法、臨床医学研究法、総合支援医科学研究法」では、論文研究中間発表審査会による評価を実施している。審査会では「基礎医学コース」「臨床医学コース」「総合支援医科学コース」の各コースごとに、関連教員とコース学生が一堂に会し、論文作成に向けての様々な観点による討論・助言を行う。3年次の学生が各自の論文研究の進め方や進捗状況について発表を行い、1・2年次の学生は質疑討論に参加する。審査は、コースチェアパーソンを含む3名の審査員により、コース「研究法」の学習成果について、下記の審査表により5段階評価を行う。
- 医学系研究科では独自の「学術国際交流基金」により、国外派遣者助成事業を実施、その中で大学院生の海外学会参加のための渡航費用等支援を行っている。
- 医学系研究科では独自の「医学部学術国際交流基金」により、私費外国人留学生等助成事業を実施している。
- 平成30年8月、佐賀大学と好生館ライフサイエンス研究所と連携大学院協定を締結した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 「学生による授業評価」を各授業科目の終了時に行い、学生が感じた各教科の重要性の程度や授業の満足度等を調査している。

8. 理工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 23)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 24)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生の能動的な学びを生み出すために、全授業科目に反転授業やアクティブ・ラーニングによる教育手法等の導入・実施を促進するための取組を進めた。平成 30 年度の反転授業及びアクティブ・ラーニング導入状況調査の結果、理工学部開講科目における反転授業やアクティブ・ラーニングの導入率は非常勤講師の担当科目を除くと 85.5%であった。（残りの 14.5%のうち 11.34%は未回答の科目であったことから、実際の導入率は 85.5%より高いと推測される。）この調査結果に基づき、未導入及び未回答科目の担当教員に対して、反転授業やアクティブ・ラーニングに関する FD への参加を促し、かつ令和元年度からの反転授業やアクティブ・ラーニング導入計画書の提出を依頼した。これらの取組により令和元年度における理工学部開講科目の反転授業やアクティブ・ラーニング導入率は非常勤講師科目を含め 99.4%という非常に高い水準にある。
- ラーニング・ポートフォリオの可視化機能を活用したチューターによる履修指導は学期初めと学期終わりに定期的を実施しており、理工学部の実施率は 97%と高水準である。また、在学生（留学、休学者は除く。）のラーニング・ポートフォリオ記入率は 88%である。ラーニング・ポートフォリオの卒業時教員の入力率については、100%の入力率であった。ラーニング・ポートフォリオにより学生の成績、出席率、学士力別の達成率や GPA を確認することができ、履修指導に活かしている。履修指導の過程で修学上問題の認められる学生に対しては、カウンセラー、ソーシャルワーカー等による生活相談への誘導を行っている。
- 令和元年度入試：学部改組により、一般入試の選抜方法が従来の 7 学科での選抜から理工学科としての一括選抜へと変更された。これに加えて、新たに A0 入試を導入し特別入試の割合を入学定員の 25%に増やした。また、一般入試に主体性評価のための「特色加点制度」を導入した。特色加点は、志願者が取り組んできた様々な活動や実績を踏まえた申請内容を評価して加点するもので、申請書と根拠資料に基づき入学後に期待できる主体的な学習行動や活動等についてアドミッション・ポリシーの観点から評価する。これにより、「主体的に

学び続けようとする意欲と態度」や「本学部の教育・研究活動を活性化できる可能性」を有する学生の選抜を行うことができた。

- 佐賀大学理工学部長表彰を授与された成績優秀者で構成される学部公認の学生による国際交流活動組織 STEPs があり、海外の大学や研究所等での研修、外国人留学生との交流会、English Time における各テーマについて英語のみでの発表会、理工学部を訪問される外国からの教員や学生の応対などの活動を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

9. 理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 26)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 27)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 25 年度に環境・エネルギー科学グローバル教育プログラムを開設し、同プログラム修了生の査読付き論文数及び学会発表回数については、それぞれ、平均して博士後期課程で3報及び5件、博士前期課程で1報及び3件となっている。また、アクティブ・ラーニングの導入率は99.8%となっている。

〔優れた点〕

○ 工学系研究科及び改組後の理工学研究科では、平成 25 年度後学期から、アジア諸国の発展と先端的科学技術開発の国際的ネットワーク構築に貢献できるグローバル人材を育成するために、環境・エネルギー科学グローバル教育プログラムを開設している。

本プログラムへの入学者数は、平成 27 年度 20 名、平成 28 年度 17 名、平成 29 年度 17 名、平成 30 年度 18 名、令和元年度 10 名である。

なお、本プログラム修了生の査読付き論文数及び学会発表回数は、平均的に博士後期課程で3件及び5件、博士前期課程で1件及び3件である。

〔特色ある点〕

○ 学生の能動的な学びを生み出すために、全授業科目に反転授業やアクティブ・ラーニングによる教育手法等の導入・実施を促進するための取組を進めた。これらの取組により令和元年度における理工学研究科を含む大学院開講科目のアクティブ・ラーニング導入率は99.8%という非常に高い水準となっている。

○ 工学系研究科先端融合工学専攻では、受講生が各自の専門にとらわれることなく、機械・電気電子・化学に関する課題について、自ら考え、グループ内討議を行い、共同してまとめ、プレゼンテーションを行う「プロジェクトスタディ」を必修科目として開講している。本科目は、理工学研究科、先進健康科学研究科、農学研究科との間で連携して開設している「創成科学PBL特論」に引き継がれている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

10. 工学系研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 29)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 29)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 学生の能動的な学びを生み出すために、全授業科目に反転授業やアクティブ・ラーニングによる教育手法等の導入・実施を促進するための取組を進めた。平成30年度に行われたアクティブ・ラーニングの導入状況調査の結果、工学系研究科を含む大学院開講科目におけるアクティブ・ラーニング導入率は非常勤講師による科目を除くと84.1%であった。この調査結果に基づき、未導入および未回答科目の担当教員に対して、アクティブ・ラーニングに関するFDへの参加を促し、かつ令和元年度からのアクティブ・ラーニング導入計画書の提出を依頼した。これらの取組により令和元年度における工学系研究科を含む大学院開講科目のアクティブ・ラーニング導入率は99.8%という非常に高い水準となっている。
- 指導教員は学期の始めと終わりに学生と面談による履修指導を行い、指導教員及び学生がポートフォリオ学習支援統合システムの研究指導実施報告書に記入することとなっている。研究指導実施報告書の入力状況は学期ごとに100%であることが確認されており、適切に履修指導が実施されていることを確認している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 農学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 31)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 32)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

高度専門職業人育成のための取組を実施し、大学院科目先行履修制度により、大学院進学者を増加させている。また、TOEIC-IP 試験について、全学部学生を対象に受験させており、過去5年間で平均点が上昇している。その他、クリエイティブなマネジメント人材の育成を目指した教育として、令和元年度から「アグリキャリアデザイン」を1年生科目として開講している。

〔優れた点〕

- 高度専門職業人を育成するために、大学院科目先行履修制度を平成 30 年度より実施している（平成 30 年度は先行履修者 12 名・11 科目、令和元年度は先行履修者 9 名・18 科目）。そのうち、平成 30 年度は 5 名、令和元年度は 9 名が農学研究科へ進学した。また指導教員に対する進学後の就学状況確認を通じて、「研究に取り組む時間がこれまでより確保できたことで、その成果を早々に学会発表するなど、効果があった」ことを、農学部教育委員会の調査により確認した。
- 高大連携活動の一環として、理系分野に関心がある県内の高校生を対象に、「科学」を発見・探求できる多面的な視点を育て、自らが知らなかった自身の適性や興味・関心を見つけることを目的としたカリキュラムとして平成 28 年度より「科学へのとびら」を開講しており、参加者 136 名（5 校）のうち 13 名が農学部を受験するという成果を挙げている。
- 佐賀大学では、学生に明確な学習目標を与え、自律的かつ持続的な学習を促し、英語教育の改善及び教育の質保証に資するために、平成 25 年度以降に入学した全学部学生を対象に、1 年次及び 2 年次に英語能力試験として TOEIC-IP を実施している。平成 30 年度農学部入学者 155 名中 153 名（98.7%）が受験し、平均点については過去 5 年間で上昇しており、平成 30 年度農学部入学者の平均 520.6 点は、平成 26 年度農学部入学者の平均 440.8 点を大きく上回っている。

〔特色ある点〕

- 日本有数の食糧生産県である佐賀県における地域志向教育として、「アグリキャリアデザイン（1 年・前学期）」を開講し、農業とそれに関連する企業や組織、農村地域社会におけるクリエイティブなマネジメント人材の育成をめざし

た教育を令和元年度より行っている。

- 令和元年度からの新カリキュラムにおいて、副専攻プログラムである「食農基礎技術マスタリー特別教育プログラム」を開設し、食と農に関する基礎技能を習熟・定着させることを目的として、4年間の農学部在籍期間中に要件を満たしたものに主専攻学位とは別にサブスペシャリティの修了証を授与する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

12. 農学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 34)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 34)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 多様化及び高度化する理工学系、医学系の異分野との融合を図り、複眼的視点から科学的な思考ができる専門職業人材を養成するために「大学院教養教育プログラム」から4単位以上及び「自然科学系研究科共通科目」から8単位以上の履修を義務付けている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 農学研究科の修了生は多くの研究成果を公表している。平成28年度～平成30年度の修了生総数は128名であったのに対して、研究発表の総数は366件、論文発表数は99報、また発表が評価されて授与された賞の件数は31件であった。

13. 先進健康科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 36)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 36)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。